

令和2年10月7日

発 言 者	発 言 要 旨
山科委員	<p>商工業振興資金地域経済対策資金の無利子融資の実績と融資による県及び市町村の将来負担額の状況はどうか。</p>
中小企業振興課長	<p>約7,400件を認定し、約1,842億円の融資を行った。融資件数が多い業種は、建設業1,699件（485億円）、製造業1,296件（420億円）、飲食業1,119件（249億円）であり、1者当たり約2,400万円程度の融資を行った。 なお、今後10年間の県の負担額は約105億円、市町村の負担額は約92億円となる。</p>
山科委員	<p>予算に対する執行率はどの程度か。</p>
中小企業振興課長	<p>9月補正予算が可決した場合の融資枠の総額は約3,800億円でありそのうち約2,000億円が執行された。</p>
山科委員	<p>5月1日に創設された新型コロナウイルス感染症対応資金（3年間無利子、10年間無保証料）の実績はどうか。</p>
中小企業振興課長	<p>9月末時点の認定件数は1,374件、241億5,700万円であり、1者当たり平均約1,800万円の融資を行った。</p>
山科委員	<p>事業者への支援策などを検討する金融ワーキングチームの対応状況はどうか。</p>
中小企業振興課長	<p>事業継続と雇用維持を目的として、県、県内地銀3行、政府系金融機関等で構成する金融ワーキングチームを設立し、県制度資金の認定状況や各行における新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）に対応した融資の状況、国の資本性劣後ローンなどについて情報共有を図っている。 同チームでは、これまでの面的な支援から、各社の事業性を踏まえた支援への注力、支援制度の更なる周知などの意見が出された。</p>
山科委員	<p>支援制度を利用する側の意見はどのように把握しているのか。</p>
中小企業振興課長	<p>各種団体から県への要望、商工会・商工会議所や中小企業団体中央会、工業会、労働組合等の関係機関との意見交換会を通じて把握している。</p>
山科委員	<p>資本性劣後ローンの評価は非常に高いと聞いているが、一方的な形での枠組みではなくもう少し利用する側の身に立った形を模索しながら進めてほしい。</p>
山科委員	<p>先日、延期となっていた東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の聖火リレーの日程が公表されたが、変更点などはあるのか。</p>
スポーツ振興・地域活性化	<p>曜日の関係上、従前のスケジュールを1日前倒しし、本県は6月6日及び7日に聖火リレーが行われる予定である。ルートも延期前と同じ、県内</p>

発 言 者	発 言 要 旨
推進課長	18市町村を巡るものである。
山科委員	コロナ対策に伴う変更はあるのか。
スポーツ振興・地域活性化推進課長	<p>コロナ対策のための変更点としては、最終聖火ランナーゴール地点でのセレブレーションの簡素化やランナーに同行する隊列車両の縮小、スタッフ数の削減などがある。</p> <p>コロナ対策は詳細な部分が未だ示されておらず、公表された時点で対応を考えていく。</p>
山科委員	コロナの影響を受けている県内プロスポーツへの支援の状況はどうか。
スポーツ振興・地域活性化推進課長	<p>コロナによる入場者数の減少に伴う入場料等の大幅な減収で厳しい状況となっているため、県としてプロスポーツ応援キャンペーンを展開し、プレミアム付クーポン券の活用によるチケットやグッズの割引支援を実施している。</p> <p>既に、モンテディオ山形のホームゲームで実施しており、山形ワイヴァンズは10月から、アランマーレは11月から開始する。</p>
山科委員	支援の評判や実績はどうか。
スポーツ振興・地域活性化推進課長	<p>モンテディオ山形については利用が順調に進んでおり、節ごとの入場者数はJ2リーグの1～3位に位置している。</p> <p>また、10月4日のホームゲームの入場者数はシーズン最多の5,400人となった。昨シーズンの平均入場者数8,300人には届いていないが、引き続き支援をしていきたい。</p>
山科委員	コロナの感染が拡大する大都市圏でのスポーツ大会の開催が難しい中、感染者が少ない地方でスポーツ大会を開催するチャンスと考えるがどうか。
スポーツ振興・地域活性化推進課長	<p>県内で観戦する機会がないプロスポーツもあるので、今後そういった取り組みを進めていく必要はあると感じる。</p> <p>県内にある3つのプロスポーツについては、各々のリーグ規定に応じて少しずつビジター席を増やしている状況である。</p>
山科委員	スポーツコミッションをうまく活用すべきと考えるがどうか。
スポーツ振興・地域活性化推進課長	<p>国内外からのスポーツ大会や合宿等の誘致、その受入れ支援など、スポーツを核とした地域活性化を進めるため山形県スポーツコミッションを平成30年度に設立し各種事業に取り組んでいる。</p> <p>今年度はコロナの影響で中止となった事業もあるが、スポーツ庁の補正予算を活用して屋外でのモンテディオ山形のアウェイゲームのパブリックビューイングの開催やラグビートップリーグのNTTコミュニケーションの強化合宿の誘致などスポーツを核とした交流人口の拡大に努めていく。</p>
山科委員	オリンピックのホストタウンを契機にスポーツ振興の成果は出てきたが

発 言 者	発 言 要 旨
ス ポ ー ツ 振 興・地 域 活 性 化 推 進 課 長	<p>コロナによって状況が変わった。コロナを克服した後に地域を盛り上げていくにはスポーツを核とすることが非常に重要であるため取り組みを進めていってほしい。</p> <p>地域活性化に向けてスポーツを通じた交流を図っていくが、まずは聖火リレーを契機としてスポーツの振興を深めていきたい。</p>
奥 山 委 員	<p>8月臨時会で可決した「なりわい再建支援補助金」の説明会が先日開催されたが、参加者数はどれくらいか。また、参加者からはどのような意見があったのか。</p>
中 小 企 業 振 興 課 長	<p>県内4箇所で開催した説明会に135名（事業者81名、金融機関・商工団体及び市町村54名）が参加した。</p> <p>参加者からは支援の対象範囲の確認が多く、その一例をあげると、在庫品や原材料が対象外、リースした設備の申請は所有者が対象となり、廃業する場合の廃棄は対象外などである。</p>
奥 山 委 員	<p>原材料や在庫品の復旧費用や処分費用が支援の対象外であるが、県の支援はあるのか。</p>
中 小 企 業 振 興 課 長	<p>国も事業者の再建に寄り添った形で進めていく考えであることから、説明会では大枠である基本ルールを説明したが、再建の進め方は事業者毎の個別対応になるものと考えている。県としては事業者から頂いた話を一つひとつ解決して丁寧に対応していきたい。</p>
奥 山 委 員	<p>これまでは中小・小規模事業者を支援する制度は多くあったが、この制度は中堅企業も支援の対象としている（補助率2分の1）。説明会に参加した中堅企業は何社か。</p>
中 小 企 業 振 興 課 長	<p>1社参加している。</p>
奥 山 委 員	<p>どの事業者も事業を継続していきたいという気持ちであるので、個別の相談に応じるなど寄り添った支援をしてほしい。</p>
奥 山 委 員	<p>9月定例会で提案している海外生産拠点の県内への移転・整備を支援する『海外拠点回帰・サプライチェーン等構築支援事業』の活用の見通しはどうか。</p>
産 業 立 地 室 長	<p>これからの募集となるため現段階では不明である。経済産業省の「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」に本県への立地を目指して10数件程度の申請があったこと、全体では予算額の約10倍の応募があったことも聞いている。国の採択に外れた企業を県の助成に誘導していく。</p>
奥 山 委 員	<p>国は一次募集を7月20日に締め切り、現在二次募集を行っている。一次募集の公表が10月と聞いているが、詳細な動きは怎么样了なのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
産業立地室長	10月中の発表を見込んでおり、採択されなかった企業にアプローチしていきたい。
奥山委員	県の事業で本県に工場を建設する場合、工業用地の空きはあるのか。
産業立地室長	県に相談がある企業の中には新たに県内の土地を求めているものがあり、そういった企業は既に動き出している。また、採択・不採択の結果によって動き出す企業や既に県内にある施設を増設する企業もある。県としては個別企業の状況に応じて土地が必要であれば対応していきたい。
奥山委員	コロナ禍における世界の蔵王プロジェクトの取組状況はどうか。
戦略プロジェクト推進主幹	令和2年3月に「四季のリゾート世界の蔵王」をブランドコンセプトとして、今後10年間のブランド戦略を策定し、県、市町村及び関係団体の役割分担を明記した。今年度は、実行委員会を設立し、各々の取組みの情報交換を行った。
奥山委員	蔵王温泉観光協会役員との意見交換会で、協会は世界の蔵王プロジェクトにおいて、メインになるものがないので蔵王温泉地内にシンボリックな施設が必要と考えているが、このプロジェクトはソフト面を重視しておりハード面での利用は難しいとの声も聞かれた。県は今後どのようにプロジェクトを展開していくのか。
戦略プロジェクト推進主幹	世界の蔵王プロジェクトのブランド戦略の中でも、魅力ある温泉街の環境整備についても検討を進めることとしている。現在、山形市、地元のまちづくり会社及び観光協会が中心となって議論を深めており、その話を聴き県としてどういった支援が考えられるかを検討していきたい。
奥山委員	この計画では現在の年間観光客数126万人から令和6年度に147万人とする目標を掲げ、若い方が頑張っているので県としても実現に向けた支援をしてほしい。
戦略プロジェクト推進主幹	計画の策定により共通の目標が出来たので、若手の方も含めた関係者との意見交換を通じて、地域のブランド化や誘客拡大に取り組んでいきたい。
船山委員	県有施設にネーミングライツ制度を導入する考え方はどのようなものか。また、山形県総合文化芸術館にネーミングライツを導入した結果、最初から「やまぎん県民ホール」と呼ばれており山形銀行が建設して県が借りているようなイメージを受けるが導入した経緯はどうか。
商工産業政策課長	県有施設の維持管理や利用者へのサービス向上のための財源を確保するために導入している。なお、ネーミングライツはあくまでも愛称であり、条例で定められた施設の正式名称を変更するものではない。
新県民文化館活用・発信課長	旧県民会館時代にネーミングライツの基本方針を策定し、事業者を公募したところ山形銀行から応募があり、以後、閉館まで山形銀行がネーミングライツを有していた。

発 言 者	発 言 要 旨
船山委員	<p>新たに建設した山形県総合文化芸術館へのネーミングライツの導入については、平成30年山形県議会2月定例会で報告した山形県総合文化芸術館管理運営に対する考え方において、施設命名権を導入し、その対価を施設の管理運営に役立てるという方針を提示し、公募したところ山形銀行から応募があり、審査会を経て、契約を締結した。</p> <p>年間約2,000万円のネーミングライツ収入があるとはいえ、県財政が厳しい中、約145億円をかけて建設した施設である。正式名称を施設の外観に掲示すべきと考えるがどうか。</p>
新県民文化館活用・発信課長	<p>山形銀行とネーミングライツの契約を締結していることもあり、様々な制約がある。</p> <p>なお、県ホームページや開館時のパンフレットには、正式名称である山形県総合文化芸術館の名称が記載されている。</p>
船山委員	<p>開館前のパンフレットに山形県総合文化芸術館と記載していても段々とやまぎん県民ホールに変わっていくのではないかと。山形県総合文化芸術館という正式名称を看板にして掲げられないきまりはあるのか。</p>
新県民文化館活用・発信課長	<p>制度上はない。</p>
船山委員	<p>県民の誇りとして是非、正式名称の看板をもっと大きく掲げてほしい。</p>
新県民文化館活用・発信課長	<p>契約の相手方もいることから意見として受け止めさせていただく。</p>
観光文化スポーツ部長	<p>ネーミングライツ制度、契約書の内容や契約者との話もあることから担当課長が申し上げたように意見として受け止めさせていただく。</p>
船山委員	<p>コロナの影響で、インバウンドの動きが止まってしまった。政府のコロナ担当大臣もここ数年インバウンドは期待できないと発言しており、県の観光戦略の見直しを検討する必要があると考えるがどうか。</p>
イン・アウトバウンド推進課長	<p>国の入国規制緩和の動きがあるものの、観光によるインバウンドの見込みは見通せない。</p> <p>今後の方向性については、旅館や観光立寄施設などの現場の方の意見を聴きながら、整理していきたいと考えている。</p>
観光立県推進課長	<p>本年3月に「第2次おもてなし山形県観光計画」を策定し、同計画に基づき各々の事業を進めているが、コロナの影響もあり、事業毎に進捗状況が異なる状況である。</p> <p>コロナの影響はあるものの、同計画に掲げた四つの施策の柱①魅力的な観光地域づくり、②効果的な情報発信、③観光交流人口の拡大、④観光産業の成長促進による地域活性化は変えずに取り組んでいき、場合によっては事業ベースでの見直しを進めてまいりたい。</p>
船山委員	<p>宿泊施設は、G o T o トラベルキャンペーンや県民泊まってキャンペー</p>

発 言 者	発 言 要 旨
船山委員	<p>ンにより観光客が戻ってきているが、そういったキャンペーンが無くなっても安定した観光誘客に向けた検討をしてほしい。</p> <p>雇用調整助成金の手続きが複雑で申請しない・出来ない事業者も出てくることも想定して労働者本人が申請できる新型コロナウイルス感染症対応休業支援金給付金が創設された。</p> <p>ただ、この制度も事業者が雇用していたことを証明する必要があり、労働保険の加入などの適切な手続きをしていない事業者が証明を渋ることも考えられる。</p> <p>雇用環境の改善に向けて県は何らかの調査を行い、指導することは出来るのか。</p>
雇用対策課長	<p>調査・指導は、県ではなく労働局や労働基準監督署が行うものである。なお、当該給付金は、事業者からの雇用実態の証明が得られない場合は、その旨を記載することで申請ができ、申請後、労働局の権限において事業者への調査を行う。</p>
船山委員	<p>これは社会保障制度の問題であり労働局の所管ではあるが、県と労働局との連携状況はどのようなものか。</p>
雇用対策課長	<p>労働局とは連携協定を締結しているほか、県にも社会保障の不備に関する労働者からの相談があった場合は労働局及び労働基準監督署と連携して解決にあたっている。</p>
船山委員	<p>雇用調整助成金に該当しない方を支援するために当該給付金を創設したことは画期的なことと考えている。今後も、県、労働局及び労働基準監督署が認識を共有して対応してほしい。</p>
船山委員	<p>博物館の建設には相当な準備期間と財源を要するもので、公立の博物館も検討を始めてから建設が完了するまで10年はかかるそうだ。</p> <p>県立博物館の所管が教育委員会から観光文化スポーツ部に移管されたが、現行の観光計画には文化をあまり打ち出していないと感じるが、文化施設を活用した今後の観光振興に対する考えはどうか。</p>
観光立県推進課長	<p>計画では、文化施設、伝統文化、カルチャーなどを活用して新たなツーリズムを生み出していくこととしている。既存の資源を活用した取組みを進めていきたい。</p>
船山委員	<p>磨きあげる観光資源には県立だけでなく市町村立もあり、この部分も強化してほしい。</p>
観光立県推進課長	<p>文化施設は本県にとって大きな観光資源になると考えるが、ハード面だけでなくボランティアガイドによる案内やカルチャー教室の開催などソフト面も重要になってくる。こういったものを観光資源として活用できるよう進めていきたい。</p>
遠藤（寛）副委員長	<p>商工会連合会との意見交換の中で、一番の課題は人員体制の維持・確保との話が出た。業務量が減らない一方、県の人件費補助対象人員が減少し</p>

発 言 者	発 言 要 旨
中小企業振興課長	<p>ているとのことであったが、ピーク時と比べてどの程度減少しているのか。</p> <p>県内には31の商工会議所・商工会に加え、商工会連合会がある。県は、中小企業・小規模事業者の発展を支援する経営指導員をはじめ事務局長や補助員の人件費を支援している。令和2年に人件費を補助している経営指導員数は244名（約10億円）である。なお、ピーク時の平成17年の299名と比べて約50名減少している。</p>
遠藤（寛）副委員長	<p>昨年1月に「中小企業 小規模事業者支援のあり方研究会」を設置し、商工会・商工会議所の人員体制などを議論したとのことであるが、その内容はどうか。</p>
中小企業振興課長	<p>検討を重ねて浮かび上がった課題は、地域内の小規模事業者数に応じて補助人員数を決めているが、今後も事業者数の減少は避けられないことであった。今月下旬には、今後の支援のあり方の方向性を示す予定である。</p>
遠藤（寛）副委員長	<p>国の補助事業、県のスーパータオルサポ補助金、災害対応など、商工団体の役割が非常に大きくなっている。今年は豪雨災害やコロナもあり商工団体に助けられたという声を事業者からよく聞く。商工団体の負担軽減のため、経営指導員の配置基準の見直しを検討すべきと考えるがどうか。</p>
中小企業振興課長	<p>人口減少により地域の小規模事業者数も減少していく中でも地域経済を維持・発展させていかなければならないため、事業者の経営の難しさは増し、高度な事業継続をしていかなければならない。そのため、経営指導員の仕事の質も変化していると感じる。そういったことも踏まえ、地域社会や地域経済が持続的に発展できるよう対応していきたい。</p>